

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

分担研究報告書

長期的人口減少と大国際人口移動時代における

将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究

「戦後わが国における長寿化、晩婚・未婚化と就業パターンの変化およびその地域差」

研究分担者 菅 桂太 国立社会保障・人口問題研究所

#### 研究要旨

1950年から2015年の国勢調査による長期時系列統計を用いて、わが国における男女の生涯を通じた就業行動にどのような地域（都道府県）差があるのかについて実証的に分析する。とくに、男女年齢別配偶関係別の労働力状態別人口（もしくは就業者）に関する集計結果を用いて、就業の地域差を配偶関係構造と配偶関係別就業状態の年齢パターンの寄与へ要因分解することを通じ、わが国における就業の地域格差について基本的な理解を、系統的かつ定量的に提示したい。

分析の結果、地域別の就業率変化の趨勢は全国と共通するが、2000年代以降の有配偶就業率の上昇は、とくに（相対的に女性就業率の低い）大都市及びその周辺で大きい。その結果、女性就業の地域差・配偶関係間格差はその幅を急速に縮小しているものの、地理的なパターンに大きな変化は認められず、2015年においても女性就業には過去と同様の地理的なパターン（日本海側で高く、大都市及びその周辺で低い）がみられる。そして、その地域差はほぼ完全に既婚就業率の差が反映されたものであり、配偶関係・年齢構造には一定の地域差があるにも関わらず、未婚率の地域パターンは女性就業率の地域差にほとんど影響を及ぼしていないことなどが明らかになった。

#### A. 研究目的

1950年から2015年の国勢調査による長期時系列統計を用いて、わが国における男女の生涯を通じた就業行動にどのような地域（都道府県）差があるのか実証的に示すことを目的とする。とくに、男女年齢別配偶関係別の労働力状態別人口（もしくは就業者）に関する集計結果を用いて（全国1955年～、都道府県1985年～）、就業の地域差（全国値からの差）を配偶関係構造と配偶関係別就業状態の年齢パターンの寄与へ要因分解することを通じ、わが国における就業の地域格差について基本的な理解を、系統的かつ定量的に提示したい。

#### B. 研究方法

戦後わが国の就業は、産業構造の変化や都市への人口集中、人口の少子高齢化をはじめとする社会経済環境の変化の下で劇的な構造変化を遂げた。本研究がカバーする1955～2015年のうち一部の期間についての女性労働力率（あるいは有業率）に関する要因分解は既に各所で報告されている。本報告の特徴として、①定常人口の年齢分布を用いて配偶関係別年齢別就業率を評価することで得られる就業寿命及び平均就業期間割合（生涯のどれだけの時間を就業に費やすかという割合を測る）という指標を

用い、統一的なデータ・方法で長期をカバーすること、②評価の尺度を人生の長さに標準化し、ライフサイクルの観点から男女を比較すること、とくに就業の配偶関係構造に着目すること、③これらを踏まえた男女就業パターンの地域差を理解することを挙げられよう。

まず、15歳時平均余命ならびに配偶関係別生存期間割合の地域差について概観し、定常人口とその配偶関係構造の地域差をみた。その上で、就業寿命と平均就業期間割合の地域差について検討した。さらに、平均就業期間割合について、配偶関係別と年齢別に検討することで「男女の生涯における就業」の地域パターンがどのような年齢・配偶関係によって生じているかを検討した。そして、男女の就業に大きな違いが生じる要因である女性就業のM字型年齢パターンについて地域パターンを検討した。これらの結果を踏まえた考察では、定常人口の配偶関係構成が男女の(生涯を通じた)就業期間の割合をどの程度変化させたかを明らかにするため、平均就業期間割合の地域差の配偶関係構造と配偶関係別就業率の寄与への要因分解を行った。分析枠組みとしては、特定の人口集団全体でみた「率」の変化(格差)をサブグループの「率」の変化と構成の変化の寄与に分解するというごく標準的な人口学的手法を用いた。

### C. 研究成果

地域別の就業率変化の趨勢は全国と共通するが、2000年代以降の有配偶就業率の上昇は、とくに(相対的に女性就業率の低い)大都市及びその周辺で大きい。その結果、女性就業の地域差・配偶関係間格差はその幅を急速に縮小しているものの、地理的なパターンに大きな変化は認められず、2015年においても女性就業には過去と同様の地理的なパターン(日本海側で高く、大都市

及びその周辺で低い)がみられることなどが明らかになった。

### D. 結果の考察

就業寿命は、おもに定常人口の生存人年、配偶関係構造(年齢パターン)と配偶関係別年齢別就業率によって決定される。平均就業期間割合に現れる地域差は配偶関係構造の違い「分布効果」と配偶関係別にみた就業構造の違い「率効果」が反映されたものである。標準的な人口学的要因分解法を用いて、各都道府県の平均就業期間割合の全国値からの差を「分布効果」と「率効果」に分解する。

### E. 結論

要因分解の結果、平均就業期間割合の地域差はほぼ完全に既婚就業率の差(「率効果」)が反映されたものであり、配偶関係・年齢構造には一定の地域差があるにも関わらず、未婚率の地域パターンは女性就業率の地域差にほとんど影響を及ぼしていないことなどが明らかになった。一方で、これらの結果は平均就業期間割合という指標が就業行動の地域差を的確に縮約し測る指標であることを示唆する。他方で、男女・配偶関係別にみた就業率の地域差がなぜ生じているのかを解明することが次の重要な課題であろう。

### G. 研究発表

#### 1. 論文発表

菅桂太「都市国家シンガポールにおける人口変動の民族格差」『人口問題研究』第76巻第4号、2020年、510-532ページ。

菅桂太「就業寿命—戦後わが国における長寿化、晩婚・未婚化と就業パターン」、津谷典子他編著『人口変動と家族の実証分析』慶應義塾大学出版会、2020年(第4

章, 111-154).

菅桂太「市区町村別生命表利用上の課題」, 西岡八郎・江崎雄治・小池司朗・山内昌和編『地域社会の将来人口ー地域人口推計の基礎から応用まで』東京大学出版会, 2020年(第9章, 179-204ページ).

## 2. 学会発表

菅桂太「戦後わが国における長寿化, 晩婚・未婚化と就業パターンの地域格差」, 日本人口学会第72回大会, 埼玉県立大学(2020年11月15日).

H. 知的財産権の出願・登録状況  
なし

